

ヒュームの貨幣理論

——マネタリズムとの関連において——

中西 充子

目次

- 1 はじめに
- 2 ヒュームの古典的貨幣数量説とインフレーション
- 3 ヒュームの利子論
- 4 ヒュームの金融政策観
- 5 ヒュームの思想におけるマネタリスト的見解
- 6 むすび

1. はじめに

ケインズ (J. M. Keynes) が批判の対象とした「古典派」の建設者はリカドオ (David Ricardo) であったが、貨幣理論の分野においては、その源泉をヒューム (David Hume) に遡らなければならない。

ヒュームの貨幣理論の中心命題は貨幣数量説であるが、彼は1752年、『政治論集』(Political Discourses) において、その概要をほとんど完全な形で述べている。それは、リカドオ、マルサス (T. R. Malthus)、ソントン (Henry Thornton) およびミル (John Stuart Mill) などに継承され、貨幣数量説は古典派の中心的原理となったのである。

その後、貨幣数量説は形を変えて精緻化され、それに対して議論が繰り返され、批判が加えられて貨幣理論を進展させてきたのであるが、1950年代の後半に、フリードマン (Milton Friedman) がケインズ革命に対する貨幣的反革命として貨幣数量説を再構築し、マネタリズムの思想が注目されるようになった。1810年代の地金論争から、1840年代の通貨主義対銀行主義の論争を経て、現代のマネタリストとケインジアンとの対立に至る一連の通貨論争は、貨幣数量説の真理性をめぐる論争であるといってもよいであろう。

本稿の目的は、数量説論者の源流としてのヒュームの見解を、現代的な観点から検討することであるが、彼の貨幣理論をマネタリズムとの関連において考察したいと思う。

2. ヒュームの古典的貨幣数量説とインフレーション

ヒュームによれば、貨幣は労働や財貨の代表にすぎないので、貨幣量の増減はそれに比例した物価の騰落をもたらす。彼の『政治論集』における次の叙述は、素朴な貨幣数量説の立場を示すものである。

「われわれがある国をそれだけとって考察するならば、貨幣量の多少が何んら問題でないことは明白である。なぜなら、財貨の価格は常に貨幣の量に比例するからである。」¹⁾

「あらゆる物の価格が財貨と貨幣との間の比率に依存し、いずれかに相当な変動があれば、それは価格を引上げるか引下げるかのいずれかにせよ、同種の結果をもたらすということは、まず自明の原理と思われる。財貨が増加すればそれは安価となり、貨幣が増加すれば財貨は価値において騰貴する。他方、これと同様に、前者の減少と後者の減少とは、これと反対の傾向をもつのである。」²⁾

「貨幣量の増大はすべて、労働と財貨との価格を高める以外に他の結果を生み出さない。」³⁾

貨幣数量説において流通速度が問題となるが、この点に関するヒュームの見解は明確ではなかった。「貨幣数量説は、ロック (John Locke) によってはじめて定式化されたときには、物価水準が常に貨幣量に比例するということを述べたにすぎず、貨幣量には『貨幣の流通の敏速さ』を含むものと理解されていた。」⁴⁾といわれているように、ヒュームにおいても、「貨幣の流通の敏速さ」が貨幣量の概念に含まれていたのかもしれない。彼は、「物価が一国民における財貨の絶対量と貨幣の絶対量とに依存するよりは、むしろ市場にもたらされる、あるいはもたらされうる財貨の数量と流通する貨幣量とに依存する、ということもまた自明のことである。もし鑄貨が金庫にしまいこまれるならば、それは、物価に関しては全く消滅してしまったのも同然である。」⁵⁾と述べており、流通速度を無視したわけではなかった。

ヒュームは、貨幣数量説を物価決定に関する因果関係の理論として示したが、貨幣量の増加が物価騰貴をひき起こすまでの中間期に、産業活動を促進させ、雇用を増加させる効果が注目されるという。すなわち、長期の均衡条件として貨幣数量説が成立することになるが、短期には、つまり貨幣量が増加する間は、その増加が実物経済に影響を及ぼしうるのであった。彼はアメリカにおける鉱山の発見以来、産業活動が促進された歴史的事実を述べ、次のように言及している。「……貨幣が以前よりも多量に流入し始めるあらゆる国においては、あらゆる物が新しい様相を呈することを。すなわち、労働と産業活動とは生気を帯び、商人は企業に一層熱心になり、製造業者は勤勉と熟練とを増し、農民でさえ、より敏速にかつ注意深く耕作するようになる。……財貨の高価格は、金銀の増加の必然的結果ではあるけれども、この増加に続いて直ちに生ずるものではなくて、貨幣が国の全体にあまねく流通し、その効果が国民のすべての階層に及ぶまでには、ある時間の経過が必要なのである。はじめのうちは何んらの変化も認められないが、やがて次第に一つの財貨から他

の財貨へと価格は騰貴してゆき、ついには、すべての財貨の価格が、この国にある貴金属の新しい分量にちょうど比例する点にまで達する。私の意見では、金銀の量の増加が産業活動にとって有利なのは、貨幣の取得と物価の騰貴との間の間隙ないし中間状態においてだけである。』⁶⁾

ヒュームの機械的貨幣数量説は、国際間における貴金属量の自動的平準化の理論にまで展開された。すなわち、一国の貨幣量は正貨流出入メカニズムによって決定され、各国の産業活動に比例した適正水準に、貨幣量が維持されることになるので、貨幣量の適正水準の達成を妨げるような人為的方策は、無益であるというのである。彼は金本位制の自動的調節作用を支持することにより、重商主義の貿易差額論を批判し、自由貿易を主張する。他方、ヒュームは前述のように、貨幣的要因が実物経済に影響を及ぼす可能性があるという短期理論をもっていたが、貨幣量の増加がもたらす経済促進効果を強調することは、貿易差額論を支持する重商主義的思考である。この点について、ケインズは次のように述べている。「……ヒュームは、古典派の世界へ一方の足と他の足の半分とを入れていた。なぜなら、ヒュームは、われわれの生活している現実の世界が均衡へ向って絶えず移動している過渡的状态である事実を見逃していない程度において、なお十分重商主義者であったけれども、かかる過渡的状态と対比される均衡状態の重要性に力点をおくという経済学者たちの慣行をはじめていたからである。』⁷⁾

かくして、ヒュームの主張から貨幣量の増加が要求され、反対にその減少は望ましいことではなかったのである。彼は、「為政者のすぐれた政策というのはただ、できることなら貨幣量を、絶えず増大させるようにしておくことである。なぜなら、その方策によって、為政者は国民のうちにある勤労意欲を活発に保ち、すべての実質的な力と富とを成り立たせているところの、労働の貯えを増大させるからである。貨幣が減少しつつある国民は、実際にはそのとき、その国民よりも多くの貨幣をもたなくとも、それを増加させつつある他の国民よりは、弱くて貧困である。』⁸⁾と述べ、貨幣量のもたらす産業活動促進機能に注意すべきことを、政治家に勧告した。但し、もし貨幣量の減少が生じて、正貨流出入メカニズムによって、直ちに均衡を回復させるはずであると、ヒュームは確信していたのである。

彼は、貨幣量を適正水準以上に維持する方策として、公債および紙券信用による貨幣量の増加を批判した。これらの手段は金属貨幣と同様、重要な役割を果たすこともありうるが、金属貨幣にとって代って流通することにより、結局、物価を騰貴させ、貴金属を駆逐させるか、その増加を妨げることになるというのである。ヒュームは紙券信用の増加も、一時的に産業活動を促進させることを認めたが、紙券信用から生ずる物価騰貴が金属貨幣による場合以上に、持続的で危険なインフレ効果をもたらすことを警告している。なぜなら、金属貨幣の過剰が物価を騰貴させる場合には、地金の流出によって物価が下落し、しかも産業活動は、以前と同様に継続するはずである。しかし、内在的価値をもたない紙券信用の場合には、このような救済策を期待することができないからであ

る。そこで次のように、銀行に対して100パーセント準備を提案したのであった。「……このような紙券信用を人為的にふやそうと努力することは、およそ商業国の利益ではありえない。それどころか、それは労働と財貨とに対する自然的な比率以上に貨幣を増加させ、その結果、商人と製造業者とに対してそれらの価格を高騰させて、国民に不利益を与えるに違いない。だからこの見解によれば、受け取った貨幣を全部しまいこみ、その持っている金銀の一部を通例のように商業にもどして、流通貨幣をふやすことをけっしてしないような銀行ほど、有益な銀行はありえないことが認められねばならない。」⁹⁾ 彼は、アムステルダム銀行の場合のように、紙幣を同量の地金を基礎にして発行したときのみ、公衆にとって便宜となるが、それ以上の発券は、それに相応する正貨の額を排除するため有害であると考えた¹⁰⁾。このようにヒュームは、紙幣の過剰がもたらす弊害に気づいていたが、しかし、その過剰発行の証拠あるいは指標が何であるかを、示すには至らなかったのである。

なお、彼は公債を貨幣代替物として取扱い、貨幣に伴う不利益をすべて有している、一種の紙券信用と見なしている。

コスト・インフレーションについて、ヒュームは、次のような見解をもっていた。すなわち、売上税がコスト・プッシュの原因になることはできないが、法外な重税が窮乏と絶望感を生み出し、勤労意欲を破壊するばかりでなく、労働者や製造業者の賃金を引上げ、物価を騰貴させるというのである¹¹⁾。

- 1) David Hume, *Writings on Economics*, edited and introduced by Eugene Rotwein, London, 1955, p. 33. 田中敏弘訳『ヒューム・経済論集』48ページ。
- 2) *Ibid.*, pp. 41—42. 同上, 60ページ。
- 3) *Ibid.*, p. 48. 同上, 69ページ。
- 4) Mark Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, 2nd Edition, London, 1968, p. 20. 久保芳和・真実一男・杉原四郎訳『経済理論の歴史』(上) 26ページ。
- 5) Hume, *op. cit.*, p. 42. 田中訳, 60ページ。
- 6) *Ibid.*, pp. 37—38. 同上, 53—54ページ。
- 7) John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936, p. 344, n. 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』386—387ページ, 注。
- 8) Hume, *op. cit.*, pp. 39—40. 田中訳, 57—58ページ。
- 9) *Ibid.*, p. 36. 同上, 51—52ページ。
- 10) J. H. Hollander, *The Development of the Theory of Money from Adam Smith to David Ricardo*, *The Quarterly Journal of Economics*, XXV, 1911, p. 440.
- 11) Hume, *op. cit.*, p. 85, n. 田中訳, 123ページ, 注。

3. ヒュームの利子論

ヒュームの利子論の特色は、第一に、利子を、資本としての資金の貸付に対して支払われる報酬として把握したことである。すなわち、「仮にあなたが、これこれの分量の労働とか、これこれの量の財貨とかを私に貸すとすれば、あなたは5パーセントを受け取ることにより、貸付額に比例

した労働と財貨—これが黄色の鑄貨で表わされようと、白色の鑄貨で表わされようと、あるいは1ポンドや1オンスによって表わされようと—をいつも受け取るのである。」¹⁾と。

第二に、利率の決定を、貸付資金に対する需給関係から説明したことである。この見解は近代的表現によれば、貸付資金説と呼ばれるべきものであり、後に J. S. ミルによって、次のように表現された。「利率の変動は、貸付に対する需要の変化からか、あるいはその供給の変化から生ずるものである。」²⁾「……利率は本質的、永続的には、貸付として供給され、また需要される実物資本の相対的な額に依存する。」³⁾

ヒュームの利率決定に関する見解は、次の箇所に示されている。

「高い利率は、三つの事情、すなわち、借入需要が大であること、その需要を充たす富が小であること、および商業から生ずる利潤が大であることから生ずる。そしてこれらの事情は、金銀の稀少をではなく、商工業が、わずかししか進歩していないことを示す明白な証拠なのである。一方、低い利率は、これとは正反対の次の三つの事情、すなわち、借入需要が小であること、その需要を充たす富が大であること、および商業から生ずる利潤が小であることから生ずる。そして、これらのもろもろの事情はすべて互いに関連しており、金銀の増加からではなく、工業と商業との進歩から生じてくるのである。」⁴⁾ ここにおいて彼は、貸付資金の供給側を分析し、資本(富)の蓄積を明らかにしている。

第三に、利率と利潤率の関係については、それらがいずれも、産業活動の拡張または縮小によって、同じ方向に増減するということである。このことは、上記の文章において指摘されている。

第四に、ヒュームの利率論の重要な特色は、利率の高低が貨幣量の大小の結果ではなく、産業活動の状態にもとづくということを強調したことである。

彼は、低い利率が豊富な貨幣ストックによるものであることを、次のように否定している。「利率の低いことは、一般に貨幣の豊富に帰せられている。しかし貨幣は、いかに豊富であろうと、その量がぎまってしまうと、労働の価格を騰貴させる以外の結果をもたない。銀は金以上に広く通用しており、したがって人びとは、同じ財貨と引換えに、銀を金よりもより多量に受け取る。しかし、人びとは銀に対して、金よりも低い利率を支払うだろうか。バダヴィアとジャマイカとでは、利率は10パーセントであり、ポルトガルでは6パーセントである。しかし、以上のところは、あらゆる物の価格から分るように、ロンドンやアムステルダムのいずれよりも、金銀に富んでいる。」⁵⁾

ヒュームによれば、商業の増大は大資本を生み出すことによって、利率と利潤率を低下させる。低利率は産業活動の増大の証拠である。利率を低下させる産業活動は貴金属を豊富にするので、貨幣の豊富が低利率の原因であるといわれるかもしれない。しかし、それは副次的な結果を、原因と取り違えたからであった。したがって彼は、貨幣量の増加がもたらす産業活動の刺激効果によって、利率が低下すると主張した。すなわち、「イギリス、フランス、および金銀の鉱山をもたぬヨーロ

ツパの他の国に生じた利子の低落についていえば、それは漸次的であったのであり、単にそれ自体として考えられた場合の貨幣の増加から生じたのではなく、この貨幣の増加が、労働と食料との価格を、それが騰貴させる以前のあの中間の期間において、おのずからもたらす、産業活動の増大から生じたのである。」⁶⁾と。

フリードマンも、貨幣量の増加が利率を引下げる傾向をもつことを否定する。「……ブラジルやチリや最近のアメリカにおけるように、なぜ、高水準で上昇する名目利率が、通貨量の急激な上昇と結びついてきたのか、また現在のスイス、1929—1933年のアメリカのように、なぜ、低水準で下降する利率が、通貨量の低い成長と結びついてきたのか」⁷⁾

しかし、ヒュームは、フリードマンと異なって、フィッシャー (Irving Fisher) に代表される実質利率と名目利率の区別をしなかったし、予想インフレ効果も考慮に入れなかった。またヒュームは、貨幣ストックを、フリードマンは、貨幣増加率を問題にしている。

- 1) Hume, op. cit., p. 48. 田中訳, 70ページ。
- 2) John Stuart Mill, Principles of Political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy, edited with an Introduction by W. J. Ashley, London, 1909, p. 641. 末永茂喜訳『経済学原理』(三) 381ページ。
- 3) Ibid., p. 647. 同上, 393ページ。
- 4) Hume, op. cit., p. 49. 田中訳, 71ページ。
- 5) Ibid., p. 47. 同上, 68ページ。
- 6) Ibid., p. 59. 同上, 84ページ。
- 7) Milton Friedman, The Role of Monetary Policy, The American Economic Review, Vol. LVIII, 1968, pp. 6—7. 新飯田 宏訳, フリードマン, カルドア, ソロー『インフレーションと金融政策』12ページ。

4. ヒュームの金融政策観

次にヒュームは、金融政策についてどのように考えていたであろうか。

この問題を検討することは、不可能であるかもしれない。ヒュームの時代には、現代的な意味での金融政策は存在しなかったからである。彼は貨幣量の増加が、窮極的に物価を騰貴させることを認めながら、インフレーションの弊害や貨幣供給量の調整について、積極的な発言をしなかった。また、中央銀行の機能について言及もしていない。当時においては、後の時代におけるように、不換紙幣の過剰発行というような異常事態に直面することがなかったであろう。ヒュームの関心事は、重商主義の政策が一国の正貨量を保護するのに必要であるかどうか、ということであったが、政府が国際収支の黒字を目標とすべきか、あるいは彼が主張するように、貨幣量は正貨流出入メカニズムによって決定されるので、その自動的調節機能が自由に作用するままにさせておくべきかが、問題であったのである。たしかに、ヒュームは重商主義から古典派への過渡期を代表する経済

論者であった。したがって、金融政策の標的や指標が何んであったかというような問題を議論することは、無意味である。

しかし、ヒュームの著作の中に、マネタリズムの金融政策観に含まれる見解と類似のものを見出すことができる。すなわち、それらは、金融政策の方式と、貨幣的要因の伝達メカニズム (transmission mechanism) あるいは作用径路に関してである。

ヒュームは、インフレーションを回避し、安定的な経済成長を維持するための具体的な方策を提唱しなかったし、安定的貨幣増加率のルールも主張しなかった。彼によれば、貨幣量は正貨流出入メカニズムによって、自動的に適正水準に維持され、紙幣の場合には、正貨保有量によって発券を規制するならば、その価値が安定しうるのであった。信用制度の発展は既に始まっていたとはいえ、当時の貨幣制度の下において、金属貨幣を想定するのは当然である。ヒュームのこの見解は、自由裁量を否定し、金本位制の自動的調節作用に依存する自動方式にもとづく統制を意味しておりマネタリストのルール方式に通ずるものである。

次に、伝達メカニズムについてであるが、ヒュームの利子論からも推測されるように、彼はマネタリストと同様、伝達メカニズムにおいて利子率よりも、貨幣量を重要視している。

周知のように、古典的貨幣数量説における貨幣的要因 (貨幣量) 変化の作用径路は、次のように示される。 $\Delta M \rightarrow V \Delta M (= \Delta D) \rightarrow \Delta P \rightarrow \Delta Y \rightarrow \Delta L (= \Delta M)$, すなわち、貨幣と物価との因果関係は機械的なものではなく、貨幣量の変化が需要を変化させるという主要な効果を通じて、物価に影響を及ぼすのである。

例えばリカードオは、貨幣数量説について、次のように、純粹に機械的な説明をしている。「貴金属の分量における変動は、それらと交換される諸商品を、相対的に高価もしくは安価にする以外の他の影響を、全く生み出さないであろう。」¹⁾ 他方、彼は貨幣量の増加による需要増加の効果を通じて、物価騰貴が生ずることを確実に理解していた。したがって、次のように述べている。「……手形が割引かれることによって、流通に100万が追加されるとしよう。ところで、この追加的な100万の所有者は、それを遊ばせておくために借りたのではなく、彼らの種々の取引を拡張するために借りたのである。醸造家は、彼の部分をもって穀物市場へ行く。綿製造業者、棒砂糖製造業者、等々も同様である。しかし、国内にある穀物、砂糖、綿花の量はまさに、以前と同じである。したがって、この追加的な100万の効果は、通貨が増加するのに比例して、すべての商品の価格を $1/20$, すなわち5パーセント高めることにならないであろうか。」²⁾

ソントンもまた、紙幣の過剰発行が財貨と労働に対する需要を増加させ、その結果、労働と物価の騰貴をもたらすことを主張している。³⁾

さらに、J. S. ミルは、「貨幣は、商品と交換するために提供されたときに、はじめて物価に影響するものである。」⁴⁾と述べている。

貨幣数量説を論じるにあたって、ヒュームは作用径路を明確に示さなかった。パティンキン (Don Patinkin) は、貨幣による物価への効果について、経済的説明をなしえなかったヒュームのような数量説論者にとっては、「この因果関係が、あまりにも明白であり、説明するまでもないと考えていたのであろう。」⁵⁾と、批評している。

たしかにヒュームは、機械的貨幣数量説を主張したのであるが、前述のように、物価が市場にもたらされる財貨と、流通する貨幣量とに依存することを指摘した。このことは、貨幣の流通速度、したがって財貨に対する需要を示すものであり、彼が需要に対する効果を見逃したのではなかったと考えられる。

ヒュームの貨幣数量説における因果関係の理論は、マネタリストが伝達メカニズムにおいて、貨幣量と物価の因果関係の作用径路を重要視しないことに類似しているといわれる。⁶⁾

すなわち、フリードマンは、 $\Delta M \rightarrow \Delta Y \begin{matrix} \swarrow \Delta P \\ \searrow \Delta O \end{matrix}$ で示される因果関係に注目したのであるが、その作用径路はブラック・ボックス (black box) の中に隠されていたことが批判されている。⁷⁾

ヒュームは、正貨流出入メカニズムの議論において、明示的にブラック・ボックス論法を用いている。すなわち、「……失なわれた貨幣は、全く思いもかけぬ無数の水路によっていつも、もとへ戻ってくる。……1000年以上の間ヨーロッパの貨幣は、広く激しい流れをなしてローマに流入し続けていた。しかし、それは人に知られぬ、目に見えない多くの水路によって空^{から}になってしまった。」⁸⁾と。

- 1) David Ricardo, *The High Price of Bullion, a Proof of the Depreciation of Bank Notes*, London, 1810, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge, 1951—55, Vol. III, p. 53. 『リカード全集』 III, 66ページ。
- 2) David Ricardo, *Notes on the Bullion Report and Evidence*, 1810, *Works*, Vol. III, pp. 362—363. 『リカード全集』 III, 438—439ページ。
- 3) Henry Thornton, *An Enquiry into the Nature and Effects of Paper Credit of Great Britain*, edited by F. A. Hayek, London, 1939, p. 237. 渡辺佐平・杉本俊朗訳『ソートン・紙券信用論』 261ページ。
- 4) J. S. Mill, *op. cit.*, p. 524. 末永訳, (三) 173ページ。
- 5) Don Patinkin, *Money, Interest and Prices, An Integration of Monetary and Value Theory*, 2nd Edition, New York, 1965, p. 530. 貞木展生訳『貨幣・利子および価格—貨幣理論と価値理論の統合—』 448ページ。
- 6) Thomas Mayer, *David Hume and Monetalism*, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. XCV, 1980, p. 98.
- 7) 三木谷良一『ケインズにおける貨幣, マネタリストにおける貨幣』『週刊東洋経済』臨時増刊, 近代経済学シリーズ, No. 40, 53—54ページ参照。
- 8) Hume, *op. cit.*, p. 77. 田中訳, 111—112ページ。

5. ヒュームの思想におけるマネタリスト的見解

マネタリストの提唱するルール方式の基礎は、自由主義思想である。それは市場経済の調整メカニズムと安定性の信頼に支えられているが、市場経済の調整メカニズムが作用するためには、当然、価格の伸縮性と需給の価格弾力性が保証されなければならない。そして、市場経済の自動的調節機能を維持するために、一定率で貨幣量を増加せしめることがルールとして定められたのであった。

ヒュームの自動方式の根底には、正貨流出入メカニズムがあり、価格の伸縮性によって市場経済の安定性が確保されていた。彼が自由裁量的政策を排除したことは、紙幣の価値を維持するために、全額正貨準備発行を主張したことからも推測される。またヒュームは、政府の介入に対して強力に反対している。それは、彼の『国家信用について』における叙述から明らかであるが、公債発行について、次のように警告している。「……公債を発行する慣行があらゆる政府において濫用されるのは、まず避けえないであろう。放蕩息子にロンドン中のあらゆる銀行の信用を与えてやるのが無謀であるのと同様に、子孫を支払人としてこのように手形を振出す権力を政治家に与えることは、まず分別あることとは考えられないであろう。」¹⁾ヒュームによれば、公債は産業活動を増大させる利益もありうるが、利益に比べて弊害の方がはるかに重大であった。紙券信用の一種として公債のもたらすインフレ効果については、前述の通りである。

他方、既に考察したように、ヒュームは産業活動の人為的促進について論じている。また『租税について』においては、租税のもつ産業活動増進作用に注目し、租税が適度で、徐々に課せられ、生活必需品に影響しないときには、人びとの勤労を刺激するのに役立つという。²⁾彼は重商主義的思考から脱却できず、「温和な保護貿易主義者にとどまった。」³⁾とさえいわれている。

さらにジョンソン (E. A. J. Johnson) は、「ヒュームの小論は、個人の幸福が政策の目的であることを仮定したけれども、国家の偉大さが常に、より重要な目標であると考えている。」⁴⁾と述べ、ヴァイナー (Jacob Viner) は、「ヒュームの経済に関する著作において、自由主義の思想はあったとしても、暗黙のうちに見出されうる。」⁵⁾と批判した。

しかし、ヒュームは自由主義思想を否定したのではなかった。基本的には、資本主義社会の自律的發展を信頼し、政府による市場メカニズムに対する介入を排除して、自由放任を支持したと考えられる。

自由主義思想にもとづく、マネタリストのルール方式の主張は、市場経済が貨幣量の変化によって攪乱されないならば、本質的にかなり安定しているという、市場経済の内在的安定性に支えられている。そして、ヒュームもまたこのような見解をもっていた。

これまで見てきたことから明らかなように、マネタリズムの命題および特色のうち、次の5つがヒュームの著作の中に、明示的に見出される⁶⁾。すなわち、(1)貨幣数量説、(2)貨幣量の変化がも

たらず、産出高に対する短期的影響、(3)シカゴ学派の伝達メカニズム、(4)市場経済の安定性、(5)市場メカニズムに対する政府の介入の排除。

また、マネタリズムの命題のうち、ヒュームによって暗黙のうちに示されているものがある。すなわち、相対価格よりも物価水準に注目することである。このことは、彼が貨幣数量説を支持することから推測できる。

- 1) Hume, op. cit., p. 92. 田中訳, 133ページ。
- 2) Ibid., p. 83. 同上, 121ページ。
- 3) D. P. O' Brien, *The Classical Economists*, Oxford, 1975, p. 36.
- 4) E. A. J. Johnson, *Predecessors of Adam Smith*, London, 1937, p. 177.
- 5) Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, New York, 1937, p. 99.
- 6) Mayer, op. cit., pp. 89—101.

6. む す び

ヒュームは、素朴な機械的数量説論者のように考えられているが、彼の貨幣理論には、現代的な卓越した見解が見出される。

ヒュームは、長期の均衡条件として貨幣数量説が妥当すること、短期には、貨幣的要因の変化が実物面に対して、影響を及ぼしうることを明らかにした。彼のすぐれた貢献は、動態的分析、すなわち、貨幣量の増加が短期的に、産業活動に刺激を与えることに注目したことである。マルサスも、この短期理論を認めたが¹⁾、ソントンは、『紙券信用論』の中でヒュームの文章を引用し²⁾、貨幣量の増加→取引への刺激→経済活動の拡大→賃金と物価の騰貴という作用径路を解明した。リカードオは、ヒュームの著作から影響を受け、ヒュームの才能に対して敬服していた³⁾ようであるが、経済活動水準が実物的要因のみによって決定されること、貨幣量の変化が正比例的な物価水準の変化をもたらすことを強調し、貨幣ヴェール観から完全に脱却しえなかった⁴⁾。事実、リカードオは、ウェスタンの『「地主への第二回の挨拶」に対する評注』(Notes on Western's 'Second Address to the Landowners')において、下院議員ウェスタン (C. C. Western) が、貨幣量の変化が産業と労働に影響を及ぼすという、ヒュームの叙述を引用しているのに対し、「ヒューム氏のまちがった見解」と評注している⁵⁾。

リカードオは、古典派における代表的数量説論者のようにいわれてきたが、ヒュームの主張の方が、より現代的であり、彼の見解には、単なる古典派的論点以上のものが含まれていた。但し、ヒュームの関心事は、産業活動の増大であった。産業活動の促進のために、貨幣量の増加が要求されなければならなかったのである。彼にとって、貨幣量の増加をもたらすインフレ効果よりも、過渡期における産業活動増大効果の方が重大であった。「重商主義者たちが、MのPへの影響よりも、むしろMのTへの影響を強調した。」⁶⁾のように、この点においてヒュームは、たしかに、重商主義的

思考をもっていた。

フリードマンは、貨幣量の変化が短期においては、主として産出量に影響を及ぼすこと、他方、長期にわたって、貨幣量の増加率が主として、物価に影響を及ぼすことを指摘しているが、われわれがヒューム以上に進歩したのは、次のような点においてであると述べている⁷⁾。第一に、問題を量的に把握しているということである。すなわち、それは、貨幣増加率の変化から約6～9カ月のラグを伴って、名目所得と産出量の増加率が変化し、さらに約6～9カ月のラグを伴って、物価上昇率が変化することを、フリードマンが確認したことを指している。第二に、物価の予想変化率、特に、予想物価上昇率に注目するようになったことである。フリードマンによれば、ヒュームは安定した物価が規範であること、そして、その規範からの離反が物価の騰貴、あるいは下落であることを知っていた。しかし、それ以上に今日では、インフレ率の変化に注意しなければならないというのである。

ヒックス (John Hicks) によれば⁸⁾、ヒュームを源泉とする古典派経済学には、二つの系譜があった。第一は、もしある種の方策によって、信用貨幣に金属貨幣と同じ行動をとらせることができるならば、問題はないと考えるグループで、リカードオとその後継者たちに代表されるものである。第二は、信用貨幣の管理は困難であるが、管理されなければならないと唱えるソントン、J. S. ミルによって代表されるものである。そして、貨幣当局に、貨幣ストックがある特定の増加率を達成するよう指示する、法制化されたルールをもつべきであると主張するフリードマンは、まさにリカードオ主義者であった。

ここにわれわれは、金融政策の方式観について、ヒュームーリカードオーフリードマンという、通貨主義的系譜を見出すことができる。ヒックスも指摘しているように⁹⁾、正統派として主流を占めたのは、リカードオ主義であった。すなわち、イングランド銀行は1844年のピール銀行法 (Peel's Act) によって、リカードオ主義化されたはずであり¹⁰⁾、同行を、「発券部」と「銀行部」に分割した。しかし、歴史的に見て、貨幣供給量を定率化する「発券部」よりも、金融政策を担当する「銀行部」が中央銀行として発展してきたのである。金融政策の方式をめぐる論議について検討するときに、中央銀行の機能は何であるかということ、新ためて考えなければならない。

- 1) T. R. Malthus, *The Grounds of an Opinion on the Policy of Restricting the Importation of Foreign Corn*, London, 1815, p. 32.
- 2) Thornton, *op. cit.*, p. 237. 渡辺・杉本訳, 261—262ページ。
- 3) Letter of Ricardo to Mill, 18 December, 1817, *Works*, Vol. VII, p. 227. 『リカードウ全集』VII, 267ページ。
- 4) 拙稿『リカードオの貨幣理論に関する一考察—古典的貨幣数量説と地金論争—』成城大学『経済研究』第59・60合併号, 365—385ページ。
- 5) David Ricardo, *Notes on Western's 'Second Address to the Landowners'*, 1822, *Works*, Vol. V, p. 524. 『リカードウ全集』V, 542ページ。

- 6) Blaug, op. cit., p. 19. 久保・真実・杉原訳, (上) 26ページ。
- 7) Milton Friedman, 25 Years after the Rediscovery of Money: What have We learned?: Discussion, The American Economic Review, Vol. LXV, 1975, p. 177.
- 8) John Hicks, Critical Essays in Monetary Theory, Oxford, 1967, p. 167. 江沢太一・鬼木 甫訳『貨幣理論』228ページ。
- 9) Ibid., pp. 167—168. 同上, 229—230ページ。
- 10) 拙稿『リカードオの貨幣・金融理論—地金論争後期における 見解を中心にして—』『城西大学開学十周年記念論文集』150—163ページ。